

<研究ノート>COVID-19が地元志向に与えた影響：自県進学率の推移に注目して

田澤, 実 / TAZAWA, Minoru

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Lifelong Learning and Career Studies / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

19

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

99

(終了ページ / End Page)

107

(発行年 / Year)

2022-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026002>

COVID-19 が地元志向に与えた影響

— 自県進学率の推移に注目して —

法政大学キャリアデザイン学部教授 田澤 実

1 はじめに

本稿の目的は COVID-19 (新型コロナウイルス感染症) が地元志向に与えた影響について検討することである。具体的には、文部科学省の学校基本調査を用いて 2019 年 4 月入学、2020 年 4 月入学、2021 年 4 月入学の三時点の自県進学率を比較する。

COVID-19 が生活に大きな影響を与えたひとつの転換点は 2020 年 4 月の緊急事態宣言であろう。2020 年 4 月 7 日に、政府は、7 都府県 (埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡) に緊急事態宣言を発出し、16 日に、緊急事態宣言の対象を 7 都府県から全都道府県に拡大した。その後、5 月 25 日に、全国における緊急事態宣言が解除された¹⁾。この期間は日常生活において様々な制約があったが、都道府県 (以下、県と表記) を跨ぐ移動の自粛が求められていたことは周知のとおりである。

上記で示した三時点と COVID-19 が与えた影響の関連は以下のように位置づけられる。2021 年 4 月入学の学生は、2020 年 4 月の緊急事態宣言後の生活の影響を大きく受けた後に大学進学をした世代といえる。2020 年 4 月入学の学生は、入学直後に緊急事態宣言を経験した世代であるが、入学する大学の受験をしている時期は緊急事態宣言前であった世代といえる。この二時点と比較するだけでも COVID-19 が地元志向に与えた影響を検討できるが、これだけだと二時点間の変化を

解釈する際に限界がある。そこで、さらに一年前の 2019 年 4 月入学の学生の世代もデータに加えて比較をすることにする。なお、当然のことではあるが、2019 年 4 月入学の学生は、進学する大学を決定する際に COVID-19 の影響がなかった世代といえる。

COVID-19 が地元志向に与えた影響については、新聞等でその関連を示唆するものがある。新聞記事の例を表 1 に示す。都市部の大学でオンライン授業中心になったことが地方の学生の地元志向につながったと捉えている例 (毎日新聞, 2020; 読売新聞, 2021; 朝日新聞, 2021) や、感染の広まりで東京の大学に行かせたくない保護者がいると捉えている例 (朝日新聞, 2021) などがあることが分かる。

2 データ概要

本稿では、文部科学省 (各年度) の「学校基本調査」を用いる。同調査においては、高等教育機関への進学率として複数の指標を設けている。大学 (学部)・短期大学 (本科) 入学者、高等専門学校 4 年在学者、専門学校入学者を合算した「高等教育機関進学率」や大学 (学部) の入学者のみに限定した「大学 (学部) 進学率」はその例である。これらを算出する際には、18 歳人口 (3 年前の中学校・義務教育学校卒業生および中等教育学校前期課程修了者) をベースにしている。

文部科学省 (2021) によれば、高等教育機関

表1 新型コロナウイルスが地元志向に与えた影響についての言及がある新聞記事例

資料名	発言者	内容
毎日新聞 (2020)	石原賢一 (駿台教育研究所進学情報 事業部長)	「地方の受験生が、都市部の大学でリモート授業を受けるより、対面授業を始めている地元の国公立大を志望する傾向がある」
読売新聞 (2021)	富山県の公立高校長	「首都圏の大学が対面授業を中止したこともあり、受験を見合わせた生徒が多かった」
朝日新聞 (2021)	北山健一 (河合塾札幌校舎長)	(全統共通テスト模試で日本医療大(札幌市)、北翔大(江別市)を志望先に挙げる受験生が上回ったことについて) 「感染が広がっている東京に子どもを行かせたくない保護者の意向があるようだ」「首都圏の大規模私大ではコロナ禍で授業がリモート中心になり、大学という空間自体を楽しみづらくなっていることが影響しているのかもしれない」

進学率は83.8%、大学(学部)進学率は54.9%で過去最高であった。周知のように、マーチン・トロウ(1976)は、大学に進学することの意味は、どれほどの若者が大学に進学するかによって異なることを指摘し、15%まではエリート段階、50%まではマス段階、50%を超えるとユニバーサル段階として位置づけた。大学(学部)への進学者に限定してもすでにユニバーサル段階に達していることが分かる。

上記までに示してきたように、大学進学率を問う際には18歳人口をベースとすることがある。それに対して、本稿では、COVID-19の影響により、大学進学時における都道府県間移動(地域間移動)は制約されたのかについて検討を加えたい。そのため分析では以下のような手続きを用いる。

「学校基本調査」では、「出身高校の所在地県別入学者数」をカウントしている。これは「出身高校の所在地」と「大学の所在地」のクロス集計である。前者も後者も47都道府県が示されているが、前者には「その他」も設けられており、「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」および

「高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」などが含まれている。なお、文部科学省(2021)によれば、大学入学者数は627,040人であった。このうち、国内の高校を卒業した者(47都道府県のいずれかに所在地がある高校を卒業した者)は609,121人であり、全体の97.1%に該当する。

本稿では、大学進学時における都道府県間移動(地域間移動)に注目する。そのため、国内の高校を卒業して国内の大学に進学した者に分析の対象を限定する。本稿では、ある都道府県内に所在する高校を卒業した大学進学者の内、出身高校の所在地都道府県にある大学に進学した者の割合を自県進学率と呼ぶことにする(式1)。学校基本調査では、全体の結果、男性の結果、国立大学の結果、私立大学の結果が記載されている。本稿では、全体の結果から男性の結果を減じることにより女性の結果を、全体の結果から国立大学の結果と私立大学の結果を減じることにより公立大学の結果を求めた。

$$(式1) \quad \text{自県進学率} = \frac{\text{出身高校の所在地都道府県にある大学に進学した者の数}}{\text{ある都道府県内に所在する高校を卒業した大学進学者数}}$$

3 分析結果

以下には文部科学省(2019, 2020, 2021)を用

いた分析結果を示す。まず、結果を解釈する際に必要となる都道府県別の大学数を確認する。その後、自県進学率の結果を述べる。

表2 都道府県別大学数

	国立	公立	私立	合計
東京	12	2	129	143
大阪	2	2	52	56
愛知	4	3	45	52
北海道	7	6	24	37
兵庫	2	4	30	36
京都	3	4	27	34
福岡	3	4	27	34
神奈川	2	2	27	31
埼玉	1	1	25	27
千葉	1	1	25	27
新潟	3	4	15	22
広島	1	5	15	21
岡山	1	2	15	18
群馬	1	4	10	15
宮城	2	1	11	14
石川	2	4	8	14
静岡	2	4	8	14
岐阜	1	3	9	13
長野	1	4	6	11
奈良	3	2	6	11
青森	1	2	7	10
茨城	3	1	6	10
山口	1	3	6	10
栃木	1	0	8	9
滋賀	2	1	6	9
熊本	1	1	7	9
福島	1	2	5	8
長崎	1	1	6	8
沖縄	1	3	4	8
秋田	1	3	3	7
山梨	1	2	4	7
三重	1	1	5	7
宮崎	1	2	4	7
岩手	1	1	4	6
山形	1	2	3	6
福井	1	2	3	6
鹿児島	2	0	4	6
富山	1	1	3	5
和歌山	1	1	3	5
愛媛	1	1	3	5
高知	1	2	2	5
大分	1	1	3	5
徳島	2	0	2	4
香川	1	1	2	4
鳥取	1	1	1	3
島根	1	1	0	2
佐賀	1	0	1	2
合計	86	98	619	803

(1) 都道府県別の大学数

文部科学省(2021)によれば、令和3年度の大学数は803校であった(表2)。東京都が最も多く(143校)次いで、大阪府(56校)、愛知県(52校)であった。最少は島根県と佐賀県(それぞれ2校)であった。また、栃木県、鹿児島県、徳島県、佐賀県には公立大学がなく、島根県には私立大学がないことも分かる。

(2) 自県進学率の平均の推移

自県進学率の平均の推移を表3に示す。全体および属性ごとの結果に共通することとして、2019年4月入学から2020年4月入学にかけて一度、自県進学率が低下し、その後、2020年4月入学から2021年4月入学にかけて自県進学率が上昇していた。また差分に注目してみると、全体、男性、女性、国立、公立において、低下分(0.1%~0.5%)よりも、上昇分(0.7~1.4%)の幅が大きかった。特に公立が相対的に大きく上昇していた(1.4%)。なお、私立のみ、わずかに低下分の方が大きかった。

(3) 属性ごとの詳細結果

以降には属性ごとの詳細結果を示す。表には都道府県別の自県進学率の基本統計を示し、図には箱ひげ図に平均値(*で表記)を追加し、47都道府県それぞれの分布を示すドットプロットを重ねた。図表中のR1、R2、R3はそれぞれ、2019年

表3 自県進学率の平均

	R1	R2	R3	差分	
	2019年 4月入学	2020年 4月入学	2021年 4月入学	(R2-R1)	(R3-R2)
全体	34.1%	33.6%	34.3%	-0.5%	0.7%
男性	31.4%	30.9%	31.6%	-0.5%	0.7%
女性	37.3%	36.7%	37.4%	-0.5%	0.7%
国立	33.6%	33.1%	34.0%	-0.5%	0.9%
公立	40.3%	40.1%	41.6%	-0.1%	1.4%
私立	32.1%	31.5%	31.9%	-0.5%	0.4%

表4 都道府県別の自県進学率（全体の結果）

	全体R1	全体R2	全体R3
	2019年	2020年	2021年
	4月入学	4月入学	4月入学
愛知	70.7%	71.1%	71.3%
東京	65.8%	66.4%	67.6%
北海道	67.6%	66.9%	67.3%
福岡	65.9%	64.8%	65.1%
大阪	56.4%	57.4%	58.9%
宮城	58.1%	56.5%	56.6%
広島	52.7%	52.1%	53.3%
京都	50.8%	50.7%	52.2%
石川	48.2%	46.0%	47.8%
熊本	48.2%	45.5%	46.4%
沖縄	51.2%	47.7%	45.9%
兵庫	45.5%	44.9%	44.3%
岡山	44.5%	43.0%	42.4%
青森	38.0%	37.5%	41.1%
新潟	37.8%	37.1%	39.8%
神奈川	39.0%	38.9%	38.7%
徳島	39.1%	35.9%	36.4%
長崎	36.2%	35.5%	36.3%
千葉	34.4%	33.8%	33.7%
鹿児島	33.6%	33.1%	33.5%
愛媛	30.9%	31.3%	33.1%
群馬	31.7%	30.6%	31.9%
福井	30.3%	30.3%	31.2%
埼玉	31.0%	30.8%	29.4%
静岡	29.2%	28.2%	28.5%
岩手	27.5%	27.4%	28.3%
高知	24.2%	24.8%	26.5%
大分	26.1%	26.0%	26.4%
秋田	25.3%	24.1%	26.3%
山口	25.4%	25.9%	25.8%
宮崎	26.3%	26.7%	25.8%
山梨	26.6%	25.2%	24.6%
栃木	24.4%	23.4%	24.1%
福島	20.0%	20.3%	22.6%
山形	22.7%	21.2%	22.6%
滋賀	20.6%	20.9%	22.4%
三重	22.2%	21.9%	22.2%
岐阜	21.5%	22.3%	22.0%
富山	20.9%	19.2%	20.8%
茨城	21.4%	20.6%	20.7%
長野	18.3%	17.3%	20.4%
和歌山	14.3%	16.0%	17.8%
島根	15.7%	16.5%	17.4%
香川	17.7%	16.8%	17.2%
佐賀	16.3%	16.2%	16.6%
鳥取	13.1%	14.6%	15.2%
奈良	16.3%	16.1%	14.3%
平均値	34.1%	33.6%	34.3%
中央値	30.3%	30.3%	29.4%
最小値	13.1%	14.6%	14.3%
最大値	70.7%	71.1%	71.3%

4月入学、2020年4月入学、2021年4月入学を示す。

まず、全体の結果を示す（表4および図1）。愛知県がどの時点においても最も高かった。次いで、東京都、北海道、福岡県などが上位を占めていた。下位を占めていたのは奈良県、鳥取県などであった。県によって自県進学率の差が大きいことも分かる。

次に男性および女性の結果を示す（表5および図2）。男女ともに、愛知県、東京都、福岡県、北海道などが上位を占めていた。下位を占めていたのは奈良県、鳥取県などであった。ほぼ全体の結果と同様であることが分かる。また、男女で比較すると、女性の自県進学率が高いことも分かる。

最後に、国立、公立、私立の結果を示す（表6および図3）。私立は愛知県、福岡県、東京都、北海道が上位を占めていた。ほぼ全体の結果と同様であることが分かる。それに対して、国立、公立は異なる結果を示していた。国立は北海道、沖縄、新潟、東京が上位を占め、公立は高知、北海道、群馬、福岡が上位を占めていた。また、特に公立の自県進学率が高いこと、公立と私立は国立に比べてデータの散らばりが大きいことも分かる。また、特に公立において、2020年4月入学

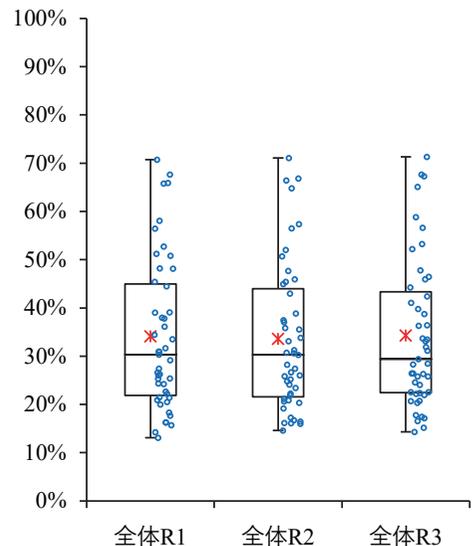


図1 都道府県別の自県進学率（全体の結果）

注1. 平均値(*で表記)およびドットプロットを施した。

から 2021 年 4 月入学にかけて自県進学率の平均
が大きく上昇していることはすでに述べたとおり

であるが、中央値でもその傾向が確認できる（そ
れぞれ、42.7%、47.6%）。

表 5 都道府県別の自県進学率（左：男性の結果 右：女性の結果）

	男性R1	男性R2	男性R3	女性R1	女性R2	女性R3
愛知	66.2%	66.7%	67.3%	75.9%	76.3%	76.0%
東京	63.3%	63.4%	64.2%	68.4%	69.5%	71.2%
福岡	63.1%	61.9%	62.4%	69.1%	68.1%	68.1%
北海道	67.1%	66.5%	66.8%	68.3%	67.3%	67.9%
京都	44.3%	44.6%	46.5%	57.9%	57.4%	58.4%
宮城	56.2%	55.6%	55.5%	60.2%	57.6%	58.0%
広島	48.3%	47.8%	49.6%	57.8%	57.0%	57.4%
大阪	59.5%	60.3%	62.4%	52.8%	53.7%	54.5%
兵庫	35.4%	35.1%	35.2%	56.3%	55.8%	54.4%
石川	45.6%	43.4%	43.6%	51.2%	49.1%	52.7%
熊本	44.5%	41.1%	41.7%	52.4%	50.3%	51.7%
岡山	36.4%	35.8%	35.7%	54.1%	51.3%	49.9%
沖縄	50.6%	46.7%	45.4%	51.9%	48.7%	46.5%
青森	35.2%	35.4%	37.4%	41.4%	40.0%	45.3%
長崎	27.5%	27.9%	30.7%	45.6%	44.0%	42.7%
徳島	30.4%	28.1%	30.3%	46.8%	44.0%	42.4%
新潟	35.3%	35.5%	37.8%	40.9%	39.0%	42.2%
群馬	25.8%	24.8%	25.1%	38.7%	37.6%	40.0%
愛媛	27.6%	27.6%	28.8%	34.9%	35.4%	38.1%
神奈川	40.3%	39.9%	40.3%	37.6%	37.7%	36.9%
鹿児島	32.5%	32.8%	31.6%	34.9%	33.6%	36.0%
福井	28.2%	27.0%	28.3%	32.8%	34.5%	34.7%
静岡	25.9%	25.5%	25.1%	33.4%	31.6%	32.8%
岩手	24.2%	23.5%	24.8%	31.1%	31.9%	32.2%
千葉	34.7%	34.3%	34.9%	34.0%	33.2%	32.1%
高知	21.2%	19.0%	22.0%	27.7%	31.0%	31.2%
宮崎	22.6%	23.2%	21.8%	30.6%	31.0%	30.3%
山梨	22.9%	23.3%	20.9%	31.7%	27.8%	29.9%
山口	21.6%	23.7%	22.4%	29.4%	28.5%	29.6%
埼玉	31.0%	30.7%	29.7%	30.9%	30.9%	28.9%
大分	25.2%	25.5%	25.0%	27.1%	26.7%	28.2%
岐阜	18.7%	19.6%	18.2%	24.8%	25.5%	26.4%
三重	19.5%	18.9%	18.8%	25.4%	25.6%	26.3%
秋田	24.5%	23.5%	26.5%	26.2%	24.9%	26.2%
山形	21.1%	18.6%	19.7%	24.5%	24.2%	25.9%
長野	14.9%	13.2%	16.2%	22.6%	22.4%	25.3%
栃木	22.9%	21.6%	23.2%	26.1%	25.6%	25.1%
島根	11.4%	12.6%	13.3%	21.3%	21.2%	22.6%
福島	21.7%	21.6%	22.7%	17.9%	18.8%	22.4%
茨城	19.4%	18.0%	19.5%	23.8%	23.7%	22.1%
富山	18.4%	17.2%	20.0%	24.1%	21.5%	21.7%
和歌山	11.3%	14.5%	15.4%	17.9%	17.7%	20.7%
佐賀	15.1%	13.6%	13.7%	17.8%	19.4%	20.3%
滋賀	21.2%	22.1%	25.0%	19.7%	19.3%	19.1%
香川	16.3%	15.4%	16.1%	19.3%	18.4%	18.5%
鳥取	11.1%	10.8%	12.4%	15.4%	18.9%	18.3%
奈良	14.1%	14.1%	11.4%	19.0%	18.6%	18.1%
平均値	31.4%	30.9%	31.6%	37.3%	36.7%	37.4%
中央値	25.9%	25.5%	26.5%	32.8%	31.9%	32.2%
最小値	11.1%	10.8%	11.4%	15.4%	17.7%	18.1%
最大値	67.1%	66.7%	67.3%	75.9%	76.3%	76.0%

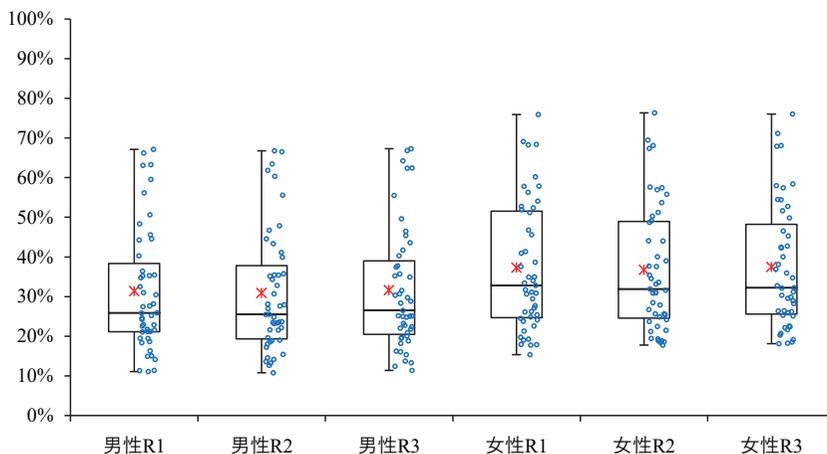


図2 都道府県別の自県進学率（左：男性の結果 右：女性の結果）

注1. 平均値（*で表記）およびドットプロットを施した

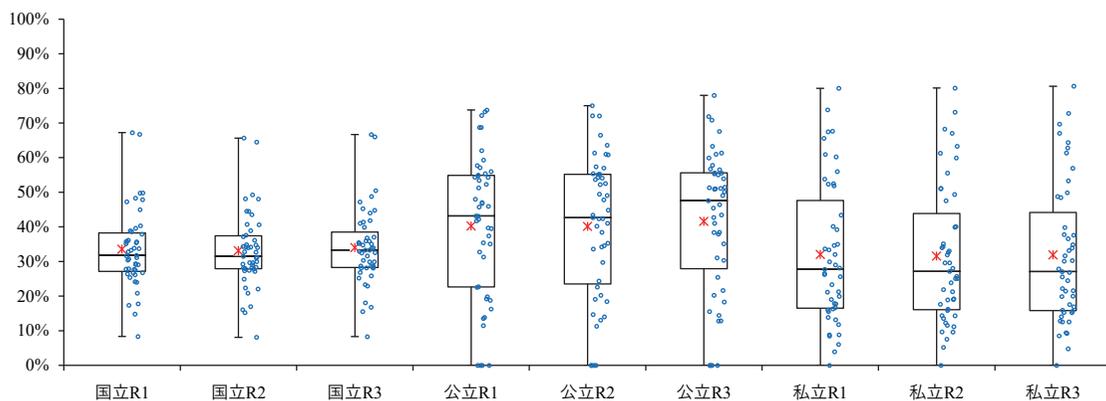


図3 都道府県別の自県進学率（左：国立の結果 中：公立の結果 右：私立の結果）

注1. 平均値（*で表記）およびドットプロットを施した

表6 都道府県別の自県進学率（左：国立の結果 中：公立の結果 右：私立の結果）

	国立R1	国立R2	国立R3	公立R1	公立R2	公立R3	私立R1	私立R2	私立R3
愛知	35.9%	36.2%	35.9%	54.7%	55.2%	55.6%	80.0%	80.1%	80.6%
福岡	35.8%	34.8%	35.1%	68.7%	66.5%	67.6%	73.8%	73.1%	72.8%
東京	49.7%	49.3%	48.8%	53.4%	54.1%	55.5%	67.6%	68.3%	69.7%
北海道	66.7%	64.5%	66.7%	72.2%	72.1%	71.9%	67.5%	67.1%	67.0%
宮城	29.4%	29.7%	28.7%	51.3%	53.7%	51.0%	65.6%	63.3%	64.3%
大阪	25.4%	24.9%	25.9%	57.7%	57.4%	57.8%	60.2%	61.3%	62.8%
広島	24.2%	22.4%	25.2%	54.3%	57.0%	55.0%	60.9%	59.9%	61.4%
京都	26.7%	28.1%	28.1%	35.5%	34.6%	38.4%	55.9%	55.6%	56.9%
石川	31.8%	31.0%	31.6%	54.4%	52.2%	53.9%	53.8%	51.2%	53.3%
兵庫	14.8%	15.2%	15.5%	45.7%	44.8%	45.5%	51.8%	51.0%	49.9%
熊本	31.1%	32.7%	34.7%	56.0%	61.0%	61.3%	52.5%	47.6%	48.8%
岡山	27.5%	28.2%	28.4%	31.3%	34.2%	35.1%	52.4%	49.4%	48.5%
神奈川	17.8%	17.0%	18.1%	55.3%	55.4%	55.3%	40.1%	40.1%	39.8%
沖縄	67.2%	65.6%	66.0%	68.7%	63.6%	61.0%	43.4%	39.9%	37.8%
青森	38.9%	38.9%	41.8%	55.0%	54.3%	56.5%	34.7%	34.0%	37.6%
徳島	47.3%	44.5%	44.0%	0%	0%	0%	39.3%	35.1%	36.6%
新潟	49.8%	48.1%	50.5%	43.1%	49.1%	51.3%	33.3%	32.6%	34.9%
千葉	27.8%	28.0%	29.9%	37.4%	33.6%	41.0%	35.0%	34.3%	33.9%
長崎	33.7%	32.8%	33.8%	57.1%	55.1%	56.7%	33.7%	33.1%	33.2%
愛媛	39.6%	40.6%	41.4%	13.5%	11.3%	14.4%	29.0%	29.6%	31.6%
埼玉	17.4%	16.1%	16.8%	35.0%	35.3%	37.9%	32.1%	31.9%	30.3%
鹿児島	48.3%	48.0%	47.2%	0%	0%	0%	29.9%	29.6%	30.1%
福井	26.8%	27.2%	29.9%	52.3%	49.5%	51.5%	27.7%	28.0%	27.9%
群馬	35.1%	34.3%	35.5%	73.3%	72.0%	70.8%	26.5%	25.7%	27.1%
静岡	27.9%	27.3%	28.7%	42.2%	41.1%	42.8%	28.1%	27.1%	26.9%
栃木	20.9%	20.9%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	26.2%	25.1%	25.6%
大分	30.4%	31.3%	34.0%	13.9%	14.0%	12.9%	25.6%	25.1%	24.5%
宮崎	27.8%	28.3%	28.1%	39.5%	38.5%	38.4%	23.3%	23.9%	22.2%
岐阜	26.2%	27.4%	26.9%	11.5%	13.1%	12.8%	21.3%	21.9%	21.6%
岩手	33.2%	34.0%	32.9%	45.9%	43.4%	47.6%	21.1%	21.3%	21.4%
滋賀	24.0%	22.1%	23.3%	47.0%	42.5%	49.1%	17.9%	19.0%	20.0%
三重	35.6%	34.8%	33.3%	16.3%	14.7%	15.5%	19.0%	19.2%	19.9%
福島	30.7%	29.7%	30.3%	39.7%	42.4%	50.9%	15.5%	16.3%	17.6%
山梨	40.3%	37.6%	41.0%	62.0%	60.8%	63.3%	19.9%	18.9%	16.9%
茨城	45.0%	44.5%	44.8%	22.6%	22.6%	21.6%	16.7%	15.9%	15.9%
山形	36.1%	37.2%	36.8%	32.8%	29.7%	31.0%	16.0%	14.3%	15.7%
秋田	33.9%	34.2%	35.9%	48.0%	47.8%	51.1%	16.3%	14.4%	15.3%
奈良	8.4%	8.1%	8.3%	19.2%	19.1%	20.2%	17.8%	17.7%	15.2%
長野	32.8%	30.0%	32.4%	43.1%	42.7%	46.4%	11.8%	11.2%	14.1%
山口	38.6%	40.8%	39.9%	59.3%	61.4%	59.9%	13.8%	13.6%	12.8%
香川	29.1%	27.8%	28.7%	18.8%	18.4%	18.3%	13.2%	12.3%	12.6%
和歌山	29.1%	29.3%	32.6%	22.8%	24.4%	30.3%	8.8%	11.6%	12.6%
高知	47.9%	43.5%	45.3%	73.7%	75.0%	78.0%	6.0%	9.7%	9.4%
佐賀	35.4%	34.1%	35.2%	0%	0%	0%	8.5%	9.6%	9.3%
富山	37.9%	34.0%	37.1%	41.8%	40.2%	43.5%	8.8%	7.6%	8.6%
鳥取	26.4%	29.0%	28.2%	19.8%	20.2%	25.5%	3.9%	5.2%	4.8%
島根	31.6%	31.5%	33.3%	46.8%	52.5%	50.1%	0%	0%	0%
平均値	33.6%	33.1%	34.0%	40.3%	40.1%	41.6%	32.1%	31.5%	31.9%
中央値	31.8%	31.5%	33.3%	43.1%	42.7%	47.6%	27.7%	27.1%	27.1%
最小値	8.4%	8.1%	8.3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
最大値	67.2%	65.6%	66.7%	73.7%	75.0%	78.0%	80.0%	80.1%	80.6%

4 まとめ

本稿の目的は COVID-19 が地元志向に与えた影響について検討することであった。COVID-19 の影響により、大学進学時における都道府県間移動（地域間移動）は制約されたのかについて検討を加えるために、国内の高校を卒業して国内の大学に進学した者に分析の対象を限定し、学校基本調査を用いて 2019 年 4 月入学、2020 年 4 月入学、2021 年 4 月入学の三時点の自県進学率を比較した。

その結果、2019 年 4 月入学から 2020 年 4 月入学にかけて一度、自県進学率が低下し、その後、2020 年 4 月入学から 2021 年 4 月入学にかけて自県進学率が上昇していることを確認した。また、私立大学を除いては、低下分よりも、上昇分の幅が大きいことも確認した。特に公立大学において自県進学率が相対的に大きく上昇していたことも確認した。

このように自県進学率は V 字型のような推移を辿っているため、COVID-19 により地元志向が急激に高まったというよりも、その上昇には COVID-19 の影響がなかった 2019 年 4 月の水準に戻っている側面も含まれているとも解釈できた。

なお、本稿では、COVID-19 が地元志向に与えた影響の中でも大学進学が可能であった対象者のデータを用いていることに特徴がある。そのため、たとえば、家計が悪化したために大学進学を

断念した層についての検討は行っていない。また、COVID-19 が地元志向に与えた影響を総合的に検討する際には、自県就職の推移も確認する必要がある。これらのことは今後の課題としたい。

注

- 1) 2020 年 2 月下旬から 7 月下旬にかけての新型コロナウイルス感染症に係る主な動きについては、小林（2020）に詳しい。

引用文献

- 朝日新聞「大学受験、強まる地元志向 東京有名私大より道内私大 コロナ禍、保護者の意向も」
2021 年 1 月 18 日、朝刊、北海道総合、30 頁
小林美津江 2020 「学びの保障と教育格差－新型コロナウイルス感染症をめぐる取組－」『立法と調査』428, p3-15.
- マーチン・トロウ著／天野郁夫・喜多村和之訳
1976 『高学歴社会の大学：エリートからマスへ』
東京大学出版会
- 毎日新聞「神奈川 21 世紀の会：大学入試、地元志向に コロナ影響「共通テスト離れ」も 21 世紀の会」2020 年 11 月 17 日、地方版／神奈川 21 頁
- 文部科学省『学校基本調査』（各年度）
読売新聞「地元志向さらに強まる 国公立大出願」
2021 年 2 月 6 日、中部朝刊、24 頁

The impact of COVID-19 on local orientation: Focusing on the change in the rate of students entering university in their home prefecture

TAZAWA Minoru

The purpose of this paper was to examine the impact of COVID-19 on local orientation. To determine whether the effects of COVID-19 restricted inter-prefectural migration at the time of entering university, we limited our analysis to those who graduated from high schools in Japan and entered universities in Japan. As a result, we confirmed that the rate of students entering university in their home

prefecture declined from 2019 to 2020, and then increased from 2020 to 2021. It was also confirmed that, except for private universities, the increase in the rate was more significant than the decrease. In particular, we found a relatively substantial increase in the rate of students entering university in their home prefecture at public universities.